

自分のために規制緩和

JAマネー155兆円の収奪に農協解体。農業がグローバル企業の餌食にされる構図は、国家戦略特区も同じだ。「既存の特区も同じだ。『既存の繰り返されている。農業での最近の象徴的事件』は兵庫県養父市の農業特区である。突如、大企業が農地を買うことによって『今だけ、金だけ、その企業はどこか。社外

に儲けられる』といふ大企業が自らの下で、ルールを破ることができるようになつた。

②農業の国家戦略特区

「お友達」便宜供与

6連発

東大教授 鈴木 宣弘

▽すずき・のぶひろ
958年三重県生まれ。
958年東大農学部卒。農水
省、九州大学教授を経て、
専門は農業経済学。
「食の戦争」(文芸春秋)、
「悪夢の食卓」(KADOKAWA)など著書多数。

委員の会社が受注「利益相反」が公然化



兵庫県養父市の「植物工場」

業・事業体がまず決まっていて、その私益のために規制緩和の突破口の名目でルールを破って便宜供与する手段だ。自分だけに規制緩和するからおいしい。このような構造は、最近、国会で大問題となつた事例のずっと前から、至るところで進んでいた。

筆者はすでに、2016年5月19日の参院内閣委員会の国家戦略特区の参考人として出席した際、「端的に申し上げれば、特区は政権と近い一部の企業の経営陣のみさんが利益を増やせるルールを広げる突破口をつくるのが目的ですか、地方創生には逆行します」と指摘していた。(つづく)